

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経財部長 宮本 英 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経財部長 宮本 英 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	77,792	82,677	114,725
経常利益	(百万円)	4,297	2,005	11,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,149	989	7,798
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,144	63	7,483
純資産額	(百万円)	67,738	69,562	72,076
総資産額	(百万円)	133,557	138,725	137,953
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	73.76	23.17	182.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.7	50.1	52.2

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.30	14.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第62期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ771百万円（0.6%）増加し、138,725百万円となりました。これは主に、川崎の工場用地の取得による有形固定資産の増加と、これに伴う現金及び預金の減少等を反映したものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,284百万円（5.0%）増加し、69,162百万円となりました。これは主に、設備投資資金の調達に伴い借入金が増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,513百万円（3.5%）減少し、69,562百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増減及びその他有価証券評価差額金の減少を反映したものです。また、自己株式5,588千株を消却いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント低下し、50.1%となりました。

(2) 経営成績の状況

国内のエネルギー業界は、2016年4月の電力小売りに続き、17年4月に都市ガス小売りが全面自由化され、関東圏では異業種からの参入やエネルギーの垣根を越えた連携が加速しており、セット割料金メニューなどによる消費者への提案活動がより一層活性化して参りました。

当社グループは、このような状況下で業容拡大を目指し、テレビCMやWeb広告等を通じたブランディング戦略により認知度向上に努めるとともに、お客様に利便性の高いサービスを提供するセット割料金メニュー「プレミアム5+プラン」のラインナップを拡充するなど、グループの総力を挙げて営業活動を展開しております。

さらに、18年11月には、資本業務提携先である東京電力エナジーパートナー株式会社の協力を得て、電気とガスのセット割料金メニュー「でガ割」を発表し、電力の小売事業をスタートいたしました。同料金メニューにより電気とガスをセットで、より安価にお客様にご利用頂くことが可能となりました。今後も、より多くのお客様のご支持を得られるような魅力的な料金メニューや付加価値サービスの開発に注力して参ります。

なお、当社と東京電力エナジーパートナー株式会社は、両社及び両社の共同出資会社である東京エナジーアライアンス株式会社を通じた都市ガスのお客様数を2019年度中に1,000千世帯とする目標を掲げておりましたが、1年前倒し（2019年1月7日時点）で、これを達成し、新たに2019年度中に2,000千世帯とする目標を掲げております。

当社グループの主軸であるLPガス事業の順調な顧客基盤拡大への対応と今後の事業連携を見据え、新たな大型LPガス充填ハブ基地「夢の絆・川崎（仮称）」の建設を計画し、用地として神奈川県川崎市に28,900坪の土地を取得いたしました。

2020年4月稼働予定の同ハブ基地は、最新のICT、IoT技術を組み込み、LPガスの受入、ガスの協同充填、トレーラーへの積載等の、完全デジタルトランスフォーメーションによる、世界初の完全無人オペレーションの実現を目指しております。加えて、ICタグや画像認証技術等を活用したガスボンベのトレーサビリティを実現し、リアルタイムでの配送経路や容器管理の「見える化」、センサー技術を活用した基地構内におけるトレーラー・ローリー等の自動オペレーションを目指します。

これらエネルギープラットフォーム事業を支える様々なビックデータの連携と、収集した多くのデータをAIで静的・動的に解析し、お客様毎の異なるニーズや多様化する地域社会の動態に対応した新たなサービス開発に応用するシステム「ニチガス・ストリーム」の構築を株式会社ソラコムと協働で進めております。

当社グループは最先端テクノロジーの取り込みこそが、今後の労働生産性向上によるトップライン拡大や、抜本的な働き方改革による将来の企業価値向上を決定づけるという確信のもと、ICT技術によるイノベーションの創出に取り組み続けております。

定量面に関しましては、当第3四半期末の当社グループのお客様数は、前年同四半期末に比べ148千世帯増の1,450千世帯と大きく増加しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、期初からの例年になく高気温の影響を受けましたものの、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴い、ガス売上高が前年同四半期に比べ増加したこと等により82,677百万円と前年同四半期に比べ4,884百万円（6.3%）の増収となりました。

利益面につきましては、原料価格の上昇に加え、営業力強化のための人員増に伴う労務費の増加等があり、営業利益は2,821百万円と前年同四半期に比べ736百万円（20.7%）の減益となりました。経常利益は、持分法による投資損失の計上等があり、2,005百万円と前年同四半期に比べ2,292百万円（53.3%）の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は989百万円と前年同四半期に比べ2,160百万円（68.6%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

LPガス事業

LPガス事業におきましては、ガス販売量は期初からの高気温の影響を受け減少いたしました。原料価格の値上がりに伴う販売価格の上昇等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,183百万円と前年同四半期に比べ2,345百万円（前年同四半期比5.4%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、人員増に伴う労務費の増加等により、2,966百万円と前年同四半期に比べ16百万円（0.6%）の減益となりました。

都市ガス事業

都市ガス事業におきましては、ガス販売量が、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴い前年同四半期に比べ増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,493百万円と前年同四半期に比べ2,538百万円（7.5%）の増収となりましたが、原料価格が高く推移したことに加え、営業費の増加があり、前年同四半期に比べ720百万円減益の155百万円のセグメント損失（営業損失）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,973,466	42,973,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,973,466	42,973,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年11月9日(注)	5,588,059	42,973,466		7,070		5,197

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,588,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,908,900	429,089	
単元未満株式	普通株式 64,625		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,561,525		
総株主の議決権		429,089	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式252,400株(議決権個数2,524個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯(株)	東京都渋谷区代々木4 31 8	5,588,000	0	5,588,000	11.50
計		5,588,000	0	5,588,000	11.50

- (注) 1. 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式252,400株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。
2. 平成30年10月25日開催の取締役会決議において自己株式の消却を決議し、平成30年11月9日付で自己5,588,059株(うち単元未満株式59株を含む)を全株消却いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,467	13,077
受取手形及び売掛金	2 6,759	2 8,107
商品及び製品	5,453	6,169
原材料及び貯蔵品	182	204
その他	926	1,960
貸倒引当金	141	104
流動資産合計	44,649	29,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,255	9,591
機械装置及び運搬具(純額)	34,129	32,759
工具、器具及び備品(純額)	1,007	905
土地	25,244	43,004
リース資産(純額)	2,211	1,967
建設仮勘定	830	2,072
有形固定資産合計	72,678	90,299
無形固定資産		
のれん	3,073	2,525
その他	3,211	3,539
無形固定資産合計	6,284	6,065
投資その他の資産		
投資有価証券	4,485	3,614
その他	10,460	10,028
貸倒引当金	604	698
投資その他の資産合計	14,340	12,944
固定資産合計	93,304	109,309
資産合計	137,953	138,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	7,832
電子記録債務	4,269	4,029
短期借入金	11,012	17,159
未払法人税等	3,023	700
賞与引当金	436	168
その他	5,632	6,062
流動負債合計	31,624	35,953
固定負債		
長期借入金	27,917	26,736
株式報酬引当金	405	453
ガスホルダー修繕引当金	294	344
製品自主回収関連損失引当金	38	2
退職給付に係る負債	2,431	2,539
その他	3,166	3,132
固定負債合計	34,253	33,208
負債合計	65,877	69,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	7,920
利益剰余金	56,620	55,632
自己株式	8,824	1,620
株主資本合計	70,589	69,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	331
為替換算調整勘定	289	241
退職給付に係る調整累計額	23	16
その他の包括利益累計額合計	1,479	555
非支配株主持分	6	4
純資産合計	72,076	69,562
負債純資産合計	137,953	138,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	77,792	82,677
売上原価	38,564	43,477
売上総利益	39,228	39,199
販売費及び一般管理費	35,670	36,377
営業利益	3,557	2,821
営業外収益		
受取利息	110	300
受取配当金	57	44
持分法による投資利益	423	-
為替差益	16	29
不動産賃貸料	41	49
受取保険金	123	44
保険配当金	13	35
その他	261	208
営業外収益合計	1,048	712
営業外費用		
支払利息	267	231
持分法による投資損失	-	1,133
その他	40	163
営業外費用合計	308	1,528
経常利益	4,297	2,005
特別利益		
固定資産売却益	43	59
投資有価証券売却益	398	242
特別利益合計	441	301
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	58	69
その他	-	8
特別損失合計	60	78
税金等調整前四半期純利益	4,678	2,228
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,178
法人税等調整額	273	62
法人税等合計	1,529	1,240
四半期純利益	3,148	987
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,149	989

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,148	987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	881
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	37	48
その他の包括利益合計	4	924
四半期包括利益	3,144	63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,145	65
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
従業員(住宅資金)	7百万円	3百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	43百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、下期に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	6,760百万円	6,653百万円
のれんの償却額	613	576

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	816	19.00	平成29年9月30日	平成29年11月17日	利益剰余金

(注)1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 平成29年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	988	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	988	23.00	平成30年9月30日	平成30年11月20日	利益剰余金

(注)1. 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 平成30年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成30年10月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,250,000株、取得価額の総額5,000百万円を上限として平成30年11月1日～平成31年10月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を169,900株取得し、669百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,620百万円となりました。

自己株式の消却

当社は、平成30年10月25日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,803百万円減少しております。

- ・消却する株式の種類 当社普通株式
- ・消却する株式の数 5,588,059株（消却前の発行済株式の総数に対する割合11.5%）

- ・消却実施日 平成30年11月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	43,837	33,954	77,792		77,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,593	13	6,606	6,606	
計	50,431	33,968	84,399	6,606	77,792
セグメント利益	2,982	565	3,547	9	3,557

- (注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	46,183	36,493	82,677		82,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,854	2	5,856	5,856	
計	52,038	36,495	88,533	5,856	82,677
セグメント利益	2,966	155	2,810	10	2,821

- (注) 1. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円76銭	23円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,149	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,149	989
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,701	42,689

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間273,438株、当第3四半期連結累計期間259,279株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・988百万円
 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・23円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	作	花	弘	美	印
業務執行社員	公認会計士	田	中	伴	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。